



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 ネクストウェア株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4814 URL http://www.nextware.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)豊田 崇克  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 副社長執行役員 (氏名)田 英樹 (TEL)06(6281)9866  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	2,691	△9.2	32	△53.5	28	△50.9	7	△85.8
28年3月期	2,962	7.1	70	—	57	—	50	—
(注) 包括利益	29年3月期		4百万円 (△85.4%)		28年3月期		34百万円 (—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
29年3月期	0.65	0.65	1.2	2.0	1.2	
28年3月期	4.77	—	13.4	4.1	2.4	
(参考) 持分法投資損益	29年3月期		—百万円	28年3月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
29年3月期	1,424	681	47.6	58.55		
28年3月期	1,419	573	40.4	51.51		
(参考) 自己資本	29年3月期		678百万円	28年3月期		573百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	56	△12	54	534
28年3月期	35	24	45	435

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,000	11.5	50	52.9	30	6.6	10	38.2	0.86

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	12,151,804株	28年3月期	11,697,200株
② 期末自己株式数	29年3月期	564,400株	28年3月期	564,400株
③ 期中平均株式数	29年3月期	11,177,069株	28年3月期	10,670,446株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,725	△14.7	△57	—	△61	—	△45	—
28年3月期	2,022	8.2	12	—	△5	—	28	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	△4.09	—
28年3月期	2.69	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,262	594	594	46.8	50.97
28年3月期	1,266	538	538	42.5	48.38

(参考) 自己資本 29年3月期 590百万円 28年3月期 538百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(1株当たり情報) .....	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日）におけるわが国経済は、雇用情勢の改善から個人消費に持ち直しの動向が見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、新興国経済の減速や英国のEU離脱問題、米国の政権交代など世界経済への不確実性の高まりから、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

当社グループの所属する情報サービス産業におきましては、行政主導による企業のICT（情報通信技術）分野への投資を促進する施策が活発化するとともに、IoT環境の活用やセキュリティ対策への関心の高まりなど業界全体としてビジネス環境は堅調に推移しております。

このような状況下におきまして当社グループは、既存のお客様からの継続的な受注の確保と新たなソリューションによって新規のお客様の開拓に努め、自動車・部品関連など製造業からの受注や、積極的なIT投資を背景とした銀行・生損保など金融業からの受注が堅調に推移しました。また防災意識の高まりから、海外を含む気象レーダーの解析や自治体を中心とする河川監視など防災分野の受注についても概ね計画通り推移しました。他方、自社製品においては、デジタル地図を利活用することで業務効率を高める「Cadix Enterprise Cloud」や、ケーブルテレビ事業者を取り巻く環境変化に即応する「Cadixシリーズ」など、いずれも好調な販売を維持しましたが、当社の予測を上回る速度で普及するIoT環境に対応するため、機能の拡張や改良を急ぎました。さらに顔認証システムによる個人認証の実証実験を開始するなど、IoT時代に求められるセキュリティへの取組みを強化しました。このように自社製品の機能拡張などIoTへの対応を優先したことから、多くの開発工数を必要としたため、一時的に新規のお客様からの受注が計画を下回ることとなりました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は2,691百万円（前年同期比9.2%減）、営業利益は32百万円（前年同期比53.5%減）、経常利益は28百万円（前年同期比50.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は7百万円（前年同期比85.8%減）となりました。

なお、当社グループは、システム受託開発事業の単一セグメントであります。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (イ) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は1,173百万円で、前連結会計年度に比べ4百万円減少しております。

これは主として、受取手形及び売掛金が59百万円、繰延税金資産が8百万円、流動資産その他が3百万円それぞれ減少し、現金及び預金が68百万円増加したことによります。

#### (ロ) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は247百万円で、前連結会計年度末に比べ6百万円増加しております。

これは主として、有形固定資産その他が8百万円増加したことによります。

#### (ハ) 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は548百万円で、前連結会計年度に比べ123百万円減少しております。

これは主として、短期借入金が38百万円、買掛金が34百万円、1年内返済予定の長期借入金が21百万円、未払法人税等が14百万円、流動負債その他が14百万円それぞれ減少したことによります。

#### (ニ) 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は193百万円で、前連結会計年度に比べ19百万円増加しております。

これは主として、新株予約権付社債が40百万円増加し、長期借入金が19百万円減少したことによります。

#### (ホ) 純資産

当連結会計年度末の純資産は681百万円で、前連結会計年度末に比べて108百万円増加しております。これは主として、親会社株主に帰属する当期純利益7百万円を計上し、新株予約権付社債の転換による新株発行に伴い資本金と資本剰余金がそれぞれ50百万円増加したことによります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

#### (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは56百万円の収入となりました(前年同期は35百万円の支出)。これは、税金等調整前当期純利益32百万円に、減価償却費36百万円、売上債権の減少額59百万円、法人税等の支払額27百万円、仕入債務の減少額34百万円、その他の流動負債の減少額14百万円等を加減した結果によります。

#### (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは12百万円の支出となりました(前年同期は24百万円の収入)。これは、定期預金の払戻による収入30百万円、有形固定資産の取得による支出18百万円、無形固定資産の取得による支出27百万円、貸付けによる支出80百万円、貸付金の回収による収入77百万円等によります。

#### (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは54百万円の収入となりました(前年同期は45百万円の収入)。これは、新株予約権付社債の発行による収入138百万円、長期借入金の返済による支出111百万円、長期借入れによる収入70百万円、短期借入金の減少額38百万円等によります。

#### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	26.8%	24.1%	13.5%	40.4%	47.6%
時価ベースの自己資本比率	52.7%	79.6%	169.8%	145.8%	189.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	127.9	537.5	—	13.0	6.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.4	0.1	—	4.1	7.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

### (4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、国内経済においては回復基調が継続することが期待されますが、欧米の政治情勢や新興国経済の成長率に鈍化が見られるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況にあると思われま

す。情報サービス業では、国内経済の回復に伴い企業のIT投資意欲は高まるものの、今まで以上にIT投資に対する効果を重視する姿勢は強く、予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような状況下におきまして当社グループは、既存顧客のITニーズに的確に応えるとともに、継続的なソリューション開発に取組み事業拡大に努めてまいります。IoT環境に適応する顔認証セキュリティシステムやデジタル地図サービス事業を強化することで通信や電力、交通などインフラ分野全般へ情報サービスを提供してまいります。

これらの状況から、現時点での平成30年3月期の業績見通しは、連結売上高3,000百万円(前年同期比11.5%増)、連結営業利益50百万円(前年同期比52.9%増)、連結経常利益30百万円(前年同期比6.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益10百万円(前年同期比38.2%増)を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、日本国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達が必要が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	505,825	574,097
受取手形及び売掛金	582,756	523,560
商品及び製品	4,951	3,531
仕掛品	5,834	5,151
原材料及び貯蔵品	691	494
繰延税金資産	16,099	7,678
その他	62,232	59,029
流動資産合計	1,178,391	1,173,544
固定資産		
有形固定資産		
建物	31,965	31,965
減価償却累計額	△23,018	△24,060
建物（純額）	8,946	7,904
その他	94,615	99,230
減価償却累計額	△81,400	△77,656
その他（純額）	13,215	21,573
有形固定資産合計	22,162	29,478
無形固定資産		
ソフトウェア	72,129	73,077
その他	4,005	3,962
無形固定資産合計	76,135	77,039
投資その他の資産		
投資有価証券	31,177	24,948
長期貸付金	25,450	30,450
繰延税金資産	5,898	3,216
差入保証金	75,076	74,045
その他	7,870	10,270
貸倒引当金	△2,361	△1,550
投資その他の資産合計	143,110	141,380
固定資産合計	241,407	247,899
繰延資産		
社債発行費	-	527
新株予約権発行費	-	2,049
繰延資産合計	-	2,577
資産合計	1,419,799	1,424,020

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	181,620	147,019
短期借入金	208,000	169,669
1年内返済予定の長期借入金	109,227	87,534
未払法人税等	27,358	12,859
その他	146,109	131,471
流動負債合計	672,314	548,553
固定負債		
長期借入金	151,666	132,186
新株予約権付社債	-	40,000
退職給付に係る負債	21,379	21,383
繰延税金負債	1,028	-
固定負債合計	174,073	193,569
負債合計	846,388	742,123
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,159,127	1,209,127
資本剰余金	225,724	275,724
利益剰余金	△622,412	△615,179
自己株式	△191,276	△191,276
株主資本合計	571,163	678,396
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,247	-
その他の包括利益累計額合計	2,247	-
新株予約権	-	3,500
純資産合計	573,411	681,896
負債純資産合計	1,419,799	1,424,020

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	2,962,513	2,691,168
売上原価	2,171,089	1,957,892
売上総利益	791,423	733,276
販売費及び一般管理費	721,167	700,573
営業利益	70,256	32,703
営業外収益		
受取利息	909	2,377
受取配当金	1,190	177
受取手数料	417	323
保険配当金	1,211	994
出資金清算分配金	-	1,216
貸倒引当金戻入額	-	615
助成金収入	4,547	-
その他	79	128
営業外収益合計	8,355	5,833
営業外費用		
支払利息	8,915	7,289
社債発行費償却	7,799	1,385
その他	4,635	1,731
営業外費用合計	21,350	10,406
経常利益	57,261	28,129
特別利益		
投資有価証券売却益	26,922	4,369
特別利益合計	26,922	4,369
特別損失		
その他	25	-
特別損失合計	25	-
税金等調整前当期純利益	84,158	32,499
法人税、住民税及び事業税	23,778	14,162
法人税等調整額	9,460	11,103
法人税等合計	33,238	25,265
当期純利益	50,920	7,233
親会社株主に帰属する当期純利益	50,920	7,233

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	50,920	7,233
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,747	△2,247
その他の包括利益合計	△16,747	△2,247
包括利益	34,172	4,985
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	34,172	4,985

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	983,039	49,636	△673,333	△191,276	168,067	18,994	18,994	2,000	189,062
当期変動額									
新株の発行(新株予 約権の行使)	176,088	176,088			352,176				352,176
親会社株主に帰属す る当期純利益			50,920		50,920				50,920
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△16,747	△16,747	△2,000	△18,747
当期変動額合計	176,088	176,088	50,920	-	403,096	△16,747	△16,747	△2,000	384,348
当期末残高	1,159,127	225,724	△622,412	△191,276	571,163	2,247	2,247	-	573,411

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	1,159,127	225,724	△622,412	△191,276	571,163	2,247	2,247	-	573,411
当期変動額									
新株の発行(新株予 約権の行使)	50,000	50,000			100,000				100,000
親会社株主に帰属す る当期純利益			7,233		7,233				7,233
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△2,247	△2,247	3,500	1,252
当期変動額合計	50,000	50,000	7,233	-	107,233	△2,247	△2,247	3,500	108,485
当期末残高	1,209,127	275,724	△615,179	△191,276	678,396	-	-	3,500	681,896

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	84,158	32,499
減価償却費	36,171	36,748
のれん償却額	5,959	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△26,922	△4,369
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,773	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,010	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	25	△811
受取利息及び受取配当金	△2,099	△2,554
支払利息及び社債利息	8,915	7,289
売上債権の増減額 (△は増加)	△16,592	59,195
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,509	2,299
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△3,204	△4,275
仕入債務の増減額 (△は減少)	△485	△34,600
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△49,983	△14,491
その他	13,867	11,607
小計	41,064	88,543
利息及び配当金の受取額	2,141	2,489
利息の支払額	△8,726	△7,157
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	1,474	△27,312
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,953	56,562
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△52,498	-
定期預金の払戻による収入	48,250	30,000
有形固定資産の取得による支出	△3,252	△18,063
無形固定資産の取得による支出	△43,910	△27,040
貸付けによる支出	△52,000	△80,000
貸付金の回収による収入	66,000	77,480
投資有価証券の売却による収入	56,759	7,322
その他	5,612	△2,556
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,961	△12,857
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20,000	△38,331
長期借入れによる収入	-	70,000
長期借入金の返済による支出	△154,481	△111,173
新株予約権付社債の発行による収入	-	138,086
株式の発行による収入	220,176	-
その他	-	△4,015
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,695	54,567
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	106,610	98,272
現金及び現金同等物の期首残高	329,214	435,825
現金及び現金同等物の期末残高	435,825	534,097

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

システム受託開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	51.51円	58.55円
1株当たり当期純利益	4.77円	0.65円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	— 円	0.65円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	50,920	7,233
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	50,920	7,233
普通株式の期中平均株式数(株)	10,670,446	11,177,069
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	25,762
(うち第2回転換社債型新株予約権付社債(株))	(—)	(22,042)
(うち第9回新株予約権(株))	(—)	(3,720)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	573,411	681,896
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	3,500
(うち新株予約権(千円))	(—)	(3,500)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	573,411	678,396
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	11,132,860	11,587,404